

事業内容

休眠預金を活用した社会イノベーション事業

『誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業』は、長野県が人々の活力にあふれ、自然と都市機能が調和した豊かな暮らしを提供し、未来を思い描ける地域となることを目指して実施しました。

長野県内の多くの女性や高齢者、外国人、中山間地域の住民、生きづらさを抱える若者など、多様な層を受益対象者とした事業です。中長期的なアウトカムとして、長野県では、誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会になることを目指しました。

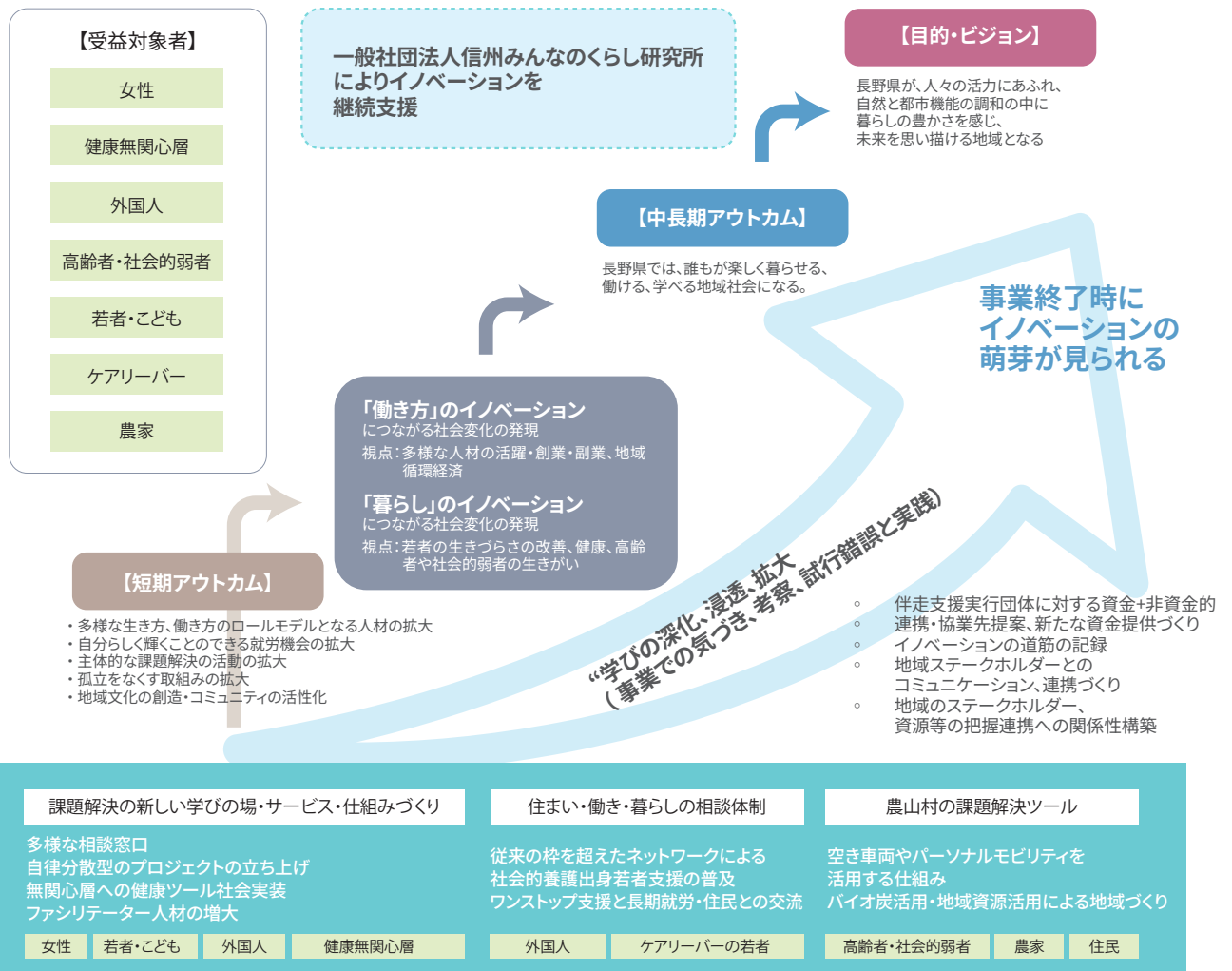
また、短期的なアウトカムとして、①多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大、②自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大、③主体的な課題解決の活動の拡大、④孤立をなくす取組みの拡大、⑤地域文化の創造・コミュニティの活性化を通じ、新しい働き方や暮らしへとつながるイノベーションの萌芽が見られることを目指しました。あわせて、事業の実施過程で得られる“学び”の深化、浸透を図り、社会の共有知として還元することも重視しました。

主な取組みとして、3つ挙げられます。

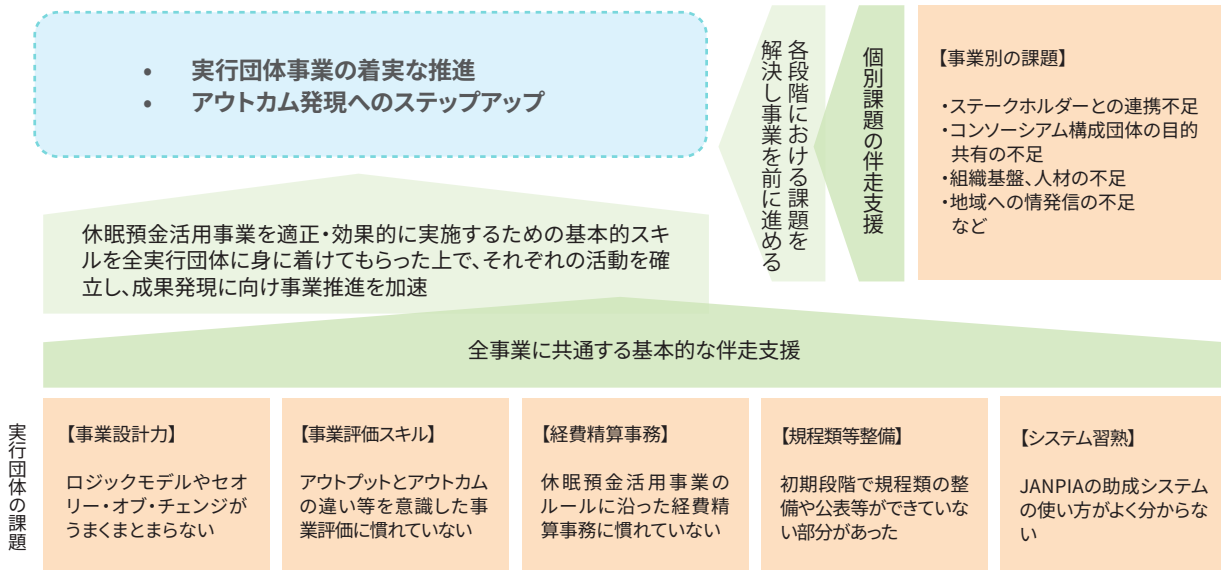
- ①課題解決の新しい学びの場・サービス・仕組みづくり、
- ②住まい・働き・暮らしの相談体制の構築③農山村の課題解決ツール開発です。これらを7つの実行団体事業の中で具現化しました。

資金分配団体は、これらの取組みを支援するため、実行団体に対する資金および非資金的支援を行いました。資金支援としては、1事業当たりおよそ1,500万円から2,800万円(計画額)の助成金を交付しました。

また、非資金的支援として、実行団体の事業設計のブラッシュアップ、地域のステークホルダーとの共創関係構築、実行団体の事業推進体制強化などの支援や行政機関との施策連携のためのコーディネートなどを行いました。さらに出口戦略として、2025年3月、一般社団法人信州みんなのくらし研究所を設立し、長野県内における社会イノベーションを継続的に支援していくことを予定しています。



非資金的支援（伴走支援）の概要



資金分配団体は、2022年2月から2025年3月までの3年間に、下記のような伴走支援を行いました。助成期間を通じて実行団体を多面的にサポートし、地域の発展とイノベーションの促進を目指しました。

支援は大きく3つのフェーズに分かれています。

導入期フェーズでは、事業提案・採択、審査、決定、キックオフが行われました。このフェーズでは、事業設計のファシリテーションや事前評価の支援、事業の立上がり支援、経費精算事務の円滑化支援、規程類整備の支援、助成システム操作の支援などを行いました。

中間期フェーズでは、中間評価や事業推進のためのネットワークの強化が行われました。このフェーズでは、実行団体の中間評価の実施を支援するとともに、中間報告会を開催して発現しつつある成果を社会に発信しました。また、様々な主体が連携して事業を推進すること

による事業成果の拡大を目指し、地域内外のステークホルダーとの連携および共創関係の拡大・強化を支援しました。

発展期フェーズでは、事業成果の浸透・拡大が図られました。このフェーズでは、事後評価の実施を通じて事業成果及びイノベーションの道筋の整理や出口戦略の明確化を行うとともに、事業の持続可能性を高めるための支援を行いました。また、事業の完了に向け、事後評価報告書の作成、経費精算報告などの事務の支援を行いました。

2025年4月以降は、新たに設立された一般社団法人信州みんなの暮らし研究所によりイノベーションを継続支援する予定です。これにより、資金分配団体は、引き続き7つの実行団体とともに、誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会づくりに貢献していきます。

